

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 掲載目標の進捗状況

(2020年度実績)

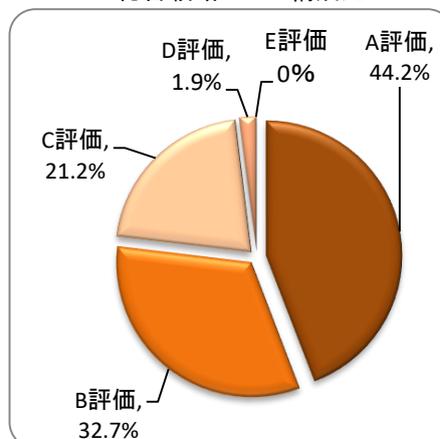
1 調査方法

基本目標の「数値目標」及び各施策の重要業績評価指標（KPI）に対する2020年度末の現状値から、2020年度の進捗状況を評価した。

【凡例】各年度の進捗評価

- 「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった
- 「B」 計画を少し下回る成果・実施があった
- 「C」 計画の半分程度の成果・実施となった
- 「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった
- 「E」 ほとんど成果・実施がなかった

総合戦略KPIの構成比



2 調査結果

(1) 「基本目標」の「数値目標」進捗状況

	目標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	4	0	0	(4→) 2	(0→) 2	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	1	0	0	0	1	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	1	(0→) 1	(1→) 0	0	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	1	0	(1→) 0	(0→) 1	0	0

(2) 「重要業績評価指標（KPI）」の進捗状況

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	26	(10→) 8	(6→) 10	(10→) 7	(0→) 1	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	4	(2→) 3	(2→) 1	0	0	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	11	(10→) 6	(1→) 4	(0→) 1	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	11	(7→) 6	2	(2→) 3	0	0
合計	52	(29→) 23	(11→) 17	(12→) 11	(0→) 1	0
	(100%)	(44.2%)	(32.7%)	(21.2%)	(1.9%)	(0.0%)

(3) 地方創生推進交付金

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
地方創生推進交付金	(9→) 7	(3→) 4	(4→) 2	(2→) 1	0	0

【基本目標1】産業振興と企業立地による雇用の創出

26項目 26個

数値目標	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
宿泊客数 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	240,000人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	-	
	246.4%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-42.2%	-107.2%	-	
	A	A	C	C	C	-	-	
計画期間2年延長に伴い、目標値を250,000人に修正	225,043人	250,000人	209,006人	-64.3%	C	○	観光交流課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	-	
	-	-	-	-	-	-64.3%	-	
	-	-	-	-	-	C	-	
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染拡大による、緊急事態宣言（4・5月）により休業する施設が多く宿泊者数が激減したが、「GoToトラベルキャンペーン」、「しまねプレミアム宿泊券・飲食券」、「プレミアム付はまだ飲食・宿泊応援チケット」などの支援事業の効果や、中国電力三隅発電所2号機建設関係の長期宿泊により、市内宿泊客数は前年比96%に踏みとどまった。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、各種支援事業をPRするほか、合宿誘致等の各種政策に取組む。								
【次期戦略へ向けての考え】 新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を慎重に判断し、次期戦略においても数値目標を定め、宿泊者数の増加に向けて観光関連事業に取組む。								
合宿等誘致人数 ※合宿等誘致事業の利用人数	3,642人	5,000人	478人	-233.0%	D	○	観光交流課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	478人	-	
	13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-233.0%	-	
	A	C	B	C	C	D	-	
【進捗状況】 広島PRセンターとの連携等により合宿誘致を進めている。また、市以外の補助制度との併用を可能するため要綱改正を行い利便性向上を図った。しかしながら新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合宿件数は前年比約20%で過去最低となった。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、引き続き、広島市内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターと連携し合宿誘致を進める。								
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き各部局と連携し、制度PR等を実施し、次期戦略においても数値目標を定め、合宿を通じて、より多くの方に浜田市へお越しいただけるよう取組む。								
数値目標	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
企業立地優遇制度による雇用創出数 ※7年間の累計	4人	100人	48人	48.0%	D		商工労働課 (産業政策課)	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	0人	8人	5人	21人	11人	3人	-	48人
	0.0%	8.0%	13.0%	34.0%	45.0%	48.0%	-	-
	D	D	D	C	C	D	-	-
【進捗状況】 メイプル牧場の稼働に伴う雇用等により2020年度は3人の雇用創出となったが、全体目標の達成へはまだまだの状況である。								
【今後の取組】 多くの雇用が見込まれる企業のほか、重点企業について、新型コロナウイルス感染症の拡大の状況に留意しながら、引き続き誘致活動を行い、雇用創出の増加を図る。								
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、雇用創出につながる企業を中心に誘致活動を行い、新たな雇用の創出に努める。								

数値目標	2014年度 基準値	目標値	2020年 度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
新規学卒地元就職者数	57人	90人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	-
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-60.6%	-12.1%	-
	B	B	C	C	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を100人に修正	57人	100人	53人	-9.3%	C	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	-
	-	-	-	-	-	-9.3%	-
	-	-	-	-	-	C	-
【進捗状況】 広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。							
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。							
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、次期戦略においても数値目標を定め、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。							

1 水産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年 度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数 ※リシップ事業(リシップ等による収益性回復の取組)を実施した船団数 <目標達成>	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	○	水産振興課 (漁港活性化室)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	-
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	A	A	A	A	A	A	-
【進捗状況】 2017年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船5ヶ統全てのリシップ事業が完了した。							
【今後の取組】 新船の建造に向けて、漁業経営体やJFしまね、県等の関係機関とともに検討を進め、沖合底曳網漁船の維持・存続に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 リシップ工事後数年が経過し、故障の頻度が増してきており、また、船体自体が建築後30年を経過しており、代替部品の欠品や躯体の劣化が進んでいるため、代替の新船の建造が急務となっている。後期計画では、新船の建造に係る項目について盛り込んでいきたい。							
② まき網漁業構造改革取組統数 ※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	0ヶ統	2ヶ統	1ヶ統	50.0%	B	○	水産振興課 (漁港活性化室)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	1ヶ統	-
	0.0%	10.0%	20.0%	20.0%	20.0%	50.0%	-
	C	C	C	C	C	B	-
【進捗状況】 まき網漁業の船団は、灯船3隻、本船1隻、運搬船1隻の計5隻で形成されている。まき網漁業の経営体2ヶ統に対して、浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業により、融資に係る利子補給を行い、2ヶ統とも運搬船の(各1隻)の更新を行った。また、この内1ヶ統は本船の新船建造に向けて、事業計画の策定に着手した。							
【今後の取組】 1ヶ統の本船の新船建造に向けて、県やJFとともに国の漁船リース事業の活用に係る手続きの支援を行う。これに続き、もう1ヶ統の船団についても、新船建造を実現するため、県やJFとともに協議を進める。							
【次期戦略へ向けての考え】 まき網漁船の本船についても、船体が建築後30年近く経過しているため、代替の新船建造が急務となる。次期戦略では、新船の建造に係る項目を盛り込んでいきたい。							

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課		
③ 新規漁業研修者数 ※若者漁業者・ふるさと漁業研修生の7年間の累計 2018年度以降、目標値を25人に上方修正 計画期間2年延長に伴い、目標値を31人に修正	3人	15人							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	4人	6人	5人	4人	3人	6人	-	28人	
	26.7%	66.7%	100.0%	126.7%	146.7%	186.7%	-	-	
	A	A	A	-	-	-	-	-	
	3人	25人							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	4人	6人	5人	4人	3人	6人	-	28人	
	-	-	-	76.0%	88.0%	112.0%	-	-	
	-	-	-	B	B	-	-	-	
	3人	31人	28人	90.3%	A	○	水産振興課		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	4人	6人	5人	4人	3人	6人	-	28人	
	-	-	-	-	-	90.3%	-	-	
	-	-	-	-	-	A	-	-	
【進捗状況】 沖合底曳網漁業2名、まき網漁業3名、計5名の若者漁業者、定置網漁業1名のUターン者を新規漁業研修者として受け入れを行った。									
【今後の取組】 沖合底曳網漁業では、外国人研修生の雇入れを行っているが、新型コロナウイルスの関係で入国の目途が立たない状況も発生していることから、人材の確保は益々厳しくなっている。漁業経営体やJF、水産高校などの関係機関が連携し、担い手の確保・育成に努める。									
【次期戦略へ向けての考え】 担い手の確保については、漁業の存続に係る重要課題であるため、数値目標を定め継続的に取組みを進める。									
④ 高度衛生管理型荷捌所整備率 ※沖底用・まき網用 計画期間2年延長に伴い、目標値を100%に修正	0%	70%							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0%	5%	10%	24%	54%	57%	-		
	0.0%	7.1%	14.3%	33.6%	76.7%	81.6%	-		
	A	B	B	A	A	-	-		
	0%	100%	57%	57.1%	B	○	水産振興課 (漁港活性化室)		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0%	5%	10%	24%	54%	57%	-		
	-	-	-	-	-	57.1%	-		
	-	-	-	-	-	B	-		
	【進捗状況】 既設4号荷捌所の解体工事を行った。 7号荷捌所建設工事の工期延期に伴い供用開始が遅れたため、4号荷捌所整備についても遅延が生じている。								
	【今後の取組】 高度衛生管理型4号荷捌所の建設工事に着手する。								
	【次期戦略へ向けての考え】 荷捌所の整備については、水産基盤の整備として重要な課題であるため、次期戦略においても数値目標を定め、取組みを進める。								

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課		
⑤ 「どんちっち」ブランド加盟業者数 ※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」 の取扱業者（団体）数	130店	137店							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	130店	136店	138店	143店	143店	142店	-		
	0.0%	85.7%	114.3%	185.7%	185.7%	171.4%	-		
	B	A	A	-	-	-	-		
	2018年度以降、目標値を150店に上方修正								
	130店	150店							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	130店	136店	138店	143店	143店	142店	-		
	-	-	-	65.0%	65.0%	60.0%	-		
-	-	-	B	C	-	-			
計画期間2年延長に伴い、目標値を162店に修正									
130店	162店	142店	37.5%	B	○	水産振興課			
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
130店	136店	138店	143店	143店	142店	-			
-	-	-	-	-	37.5%	-			
-	-	-	-	-	B	-			
【進捗状況】 新規の加盟業者は3件あったが、廃業等による退会が4件あり、昨年度と比較して1店減少となった。									
【今後の取組】 どんちっちアジを漁獲するまき網漁船の荷捌所が高度衛生管理型となったため、より安全・安心なブランド魚としてPRを行い、加盟店の増加による取扱量の拡大、消費の拡大に繋げていきたい。									
【次期戦略へ向けての考え】 次期戦略においても数値目標を定め、加盟業者の増加により、どんちっち三魚を含む浜田産魚のPRに取組む。									
⑥ ヒラメ稚魚育成尾数 ※7年間の累計	8万尾	40万尾							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	-	48万尾	
	20.0%	40.0%	60.0%	80.0%	100.0%	120.0%	-	-	
	A	A	A	A	A	-	-	-	
	計画期間2年延長に伴い、目標値を56万尾に修正								
	8万尾	56万尾	48万尾	85.7%	A	○	水産振興課		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	8万尾	-	48万尾	
	-	-	-	-	-	85.7%	-	-	
-	-	-	-	-	A	-	-		
【進捗状況】 計画どおり8万尾のヒラメ稚魚を中間育成し放流を行った。									
【今後の取組】 島根県水産振興協会と連携し、8万尾の育成、放流を行い、水産資源の確保に取組む。									
【次期戦略へ向けての考え】 島根県が2022年度に策定する第8次栽培基本計画を踏まえ放流魚種の見直しについても検討し、取組みを進める。									
⑦ アワビ稚貝放流数 ※7年間の累計	16,000個	80,000個							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	21,400個	16,000個	16,000個	0個	20,000個	15,700個	-	89,100個	
	26.8%	46.8%	66.8%	66.8%	91.8%	111.4%	-	-	
	A	A	A	B	A	-	-	-	
	計画期間2年延長に伴い、目標値を112,000個に修正								
	16,000個	112,000個	89,100個	79.6%	B	○	水産振興課		
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	21,400個	16,000個	16,000個	0個	20,000個	15,700個	-	89,100個	
	-	-	-	-	-	79.6%	-	-	
-	-	-	-	-	B	-	-		
【進捗状況】 クロアワビの稚貝の単価が当初の想定よりも上昇したことから、目標値より300個少ない15,700個を放流した。									
【今後の取組】 生産者やJFしまねと連携し、引き続き適切なエリアに放流を行い、水産資源の確保に努める。									
【次期戦略へ向けての考え】 2018年度から開始したアカウニの放流についても、次期戦略に盛り込み、数値目標を定め取組みを進める。									

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
⑧ 漁港機能保全計画策定箇所数 ※津摩、古湊、福浦漁港の3か所 <目標達成>	1か所	3か所	5か所	200.0%	A	○	水産振興課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2か所	3か所	3か所	3か所	3か所	5か所	-	
	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	200.0%	-	
	A	A	A	A	A	A	-	
【進捗状況】 津摩、古湊、福浦漁港の3漁港に加え今浦漁港、折居漁港の機能保全計画を策定した。								
【今後の取組】 策定した計画に沿って漁港の点検・管理を行っていく。								
【次期戦略へ向けての考え】 目標達成により事業完了となるが、策定した計画をもとに点検をして、老朽化が進んでいる箇所については適宜修繕を行い漁港施設を維持していく。								
⑨ 漁港海岸長寿命化計画策定箇所数 ※折居漁港海岸 <目標達成>	0か所	1か所	3か所	300.0%	A	○	水産振興課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	3か所	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	300.0%	-	
	A	C	C	C	C	A	-	
【進捗状況】 折居漁港海岸に加え津摩、古湊漁港海岸の漁港海岸長寿命化計画を策定した。								
【今後の取組】 策定した計画に沿って漁港海岸の点検・管理を行っていく。								
【次期戦略へ向けての考え】 目標達成により事業完了となるが、策定した計画をもとに点検をして、海岸保全施設の防護機能を維持できるように管理を行う。								

2 農林業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 新規就農者の新規認定数 ※就農計画が新たに認定された農業経営体数 2018年度以降、目標値を7経営体に上方修正 計画期間2年延長に伴い、目標値を9経営体に修正	3経営体	毎年1経営体 (5経営体)						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	-	6経営体
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	120.0%	-	-
	C	C	A	-	-	-	-	-
	3経営体	7経営体						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	-	6経営体
	-	-	-	71.4%	71.4%	85.7%	-	-
	-	-	-	B	B	-	-	-
3経営体	9経営体	6経営体	66.7%	B	○	農林振興課		
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
0経営体	0経営体	5経営体	0経営体	0経営体	1経営体	-	6経営体	
-	-	-	-	-	66.7%	-	-	
-	-	-	-	-	B	-	-	
【進捗状況】 新・農業人フェアやU I ターンフェアへの積極的な参加、ホームページでの情報発信等により、新規就農者の確保に努めている。 2020年度は、1経営体の新規就農者の認定に至った。								
【今後の取組】 引き続き、新・農業人フェアやU I ターンフェア等で新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで、相談から研修・就農までの一体的な支援を行う。								
【次期戦略へ向けての考え】 自営就農者の確保に向けた取組み方針を整理し、農業研修生から新規就農者の新規認定につながる事例を増やしていく。								

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課		
② 認定農業者数の新規認定数 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	1経営体	毎年1経営体 (5経営体)							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	0経営体	5経営体	1経営体	3経営体	3経営体	1経営体	-	13経営体	
	0.0%	100.0%	120.0%	240.0%	360.0%	360.0%	-	-	
	A	A	A	-	-	-	-	-	
	2018年度以降、目標値を13経営体に上方修正								
	1経営体	13経営体							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	3経営体	5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	-	18経営体	
	-	-	-	92.3%	130.8%	138.5%	-	-	
	-	-	-	A	A	-	-	-	
	2020年度以降、目標値を23経営体に上方修正								
1経営体	23経営体	18経営体	78.3%	B	○	農林振興課			
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計		
3経営体	5経営体	1経営体	3経営体	5経営体	1経営体	-	18経営体		
-	-	-	-	-	78.3%	-	-		
-	-	-	-	-	B	-	-		
【進捗状況】 新規の認定農業者の希望者に対し、ヒアリングにより状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。 2020年度は、新たに1経営体を新規認定した。									
【今後の取組】 引き続き、新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、意欲ある経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図り、認定農業者へと誘導する。									
【次期戦略へ向けての考え】 次期戦略においても数値目標を定め、認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行い、経営体や新規就農者等に認定農業者制度の周知を図り、地域農業の担い手となる認定農業者へと誘導する。									
③ 集落営農組織数 ※集落営農組織の規約が作成されている組織数	30組織	32組織							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	32組織	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	-		
	100.0%	150.0%	150.0%	250.0%	250.0%	300.0%	-		
	A	A	A	-	-	-	-		
	2018年度以降、目標値を35組織に上方修正								
	30組織	35組織							
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	32組織	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	-		
	-	-	-	100.0%	100.0%	120.0%	-		
	-	-	-	A	B	-	-		
	計画期間2年延長に伴い、目標値を37組織に修正								
30組織	37組織	36組織	85.7%	B	○	農林振興課			
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
32組織	33組織	33組織	35組織	35組織	36組織	-			
-	-	-	-	-	85.7%	-			
-	-	-	-	-	B	-			
【進捗状況】 新たな組織化に向けて、集落等に働きかけを行っている。 2020年度は、複数の集落において、集落営農組織設立に向けた相談・協議を行い、1組織設立した。									
【今後の取組】 新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。									
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、次期戦略においても数値目標を定め、新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。									

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
④ 森林経営計画に基づく原木生産量 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量 2018年度以降、目標値を28,000m³に上方修正 計画期間2年延長に伴い、目標値を32,000m³に修正 <目標達成>	8,069m ³	12,500m ³					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,995m ³	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	-
	111.2%	156.4%	269.3%	426.8%	408.4%	794.2%	-
	A	A	A	-	-	-	-
	8,069m ³	28,000m ³					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,995m ³	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	-
	-	-	-	94.9%	90.8%	176.6%	-
	-	-	-	A	A	-	-
	8,069m ³	32,000m ³	43,260m ³	147.1%	B	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,995m ³	15,000m ³	20,000m ³	26,979m ³	26,166m ³	43,260m ³	-
	-	-	-	-	-	147.1%	-
	-	-	-	-	-	B	-
【進捗状況】 発電用バイオマスチップは横ばいで、合板用原木は1割程度増加している。※素材生産量については、江津市を含めた概算数字。(2020年度から県の調査様式の変更により、森林経営計画対象森林の把握ができていないため。)							
【今後の取組】 引き続き、素材流通協同組合や木材協会等と連携して素材生産量の拡大に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き関係機関と連携して素材生産量の拡大に努めるが、目標数値等、対象を見直す必要がある。							
⑤ 苗木生産量 ※コンテナ苗等の苗木生産量	22,550本	91,000本	37,000本	21.1%	C	○	農林振興課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12,305本	22,460本	26,310本	12,800本	16,180本	37,000本	-
	-15.0%	-0.1%	5.5%	-14.2%	-9.3%	21.1%	-
	D	C	C	D	C	C	-
【進捗状況】 2020年度は、防腐設備の改善や猛暑時の散水など、天候に気を使いながら育苗に努め、37,000本の苗を生産することができた。また、うち17,000本を出荷し、伐採跡地へ植栽した。							
【今後の取組】 引き続き、天候に注意しながら、生産量と出荷量の増加を図る。							
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き施設の改善を進め、次期戦略においても数値目標を定め、生産量と出荷量の拡大に努める。							

3 商工業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年 度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 新商品の開発件数 ※本市の助成金を活用した新商品の開発累積 件数 2018年度以降、目標値を年間10件以上 に上方修正 計画期間2年延長に伴い、目標値を年間 10件以上 (134件) に修正	66件	91件						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	75件	80件	94件	106件	118件	130件	-	
	36.0%	56.0%	112.0%	160.0%	208.0%	256.0%	-	
	A	A	A	-	-	-	-	
	66件	毎年10件 (114件)						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	9件	5件	14件	12件	12件	12件	-	
	-	-	-	83.3%	108.3%	133.3%	-	
	-	-	-	A	A	-	-	
	66件	毎年10件 (134件)	130件	94.1%	A	○	商工労働課 (産業政策課)	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
9件	5件	14件	12件	12件	12件	-	130件	
-	-	-	-	-	94.1%	-	-	
-	-	-	-	-	A	-	-	
【進捗状況】 活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金の商品研究開発事業により、食品（水産加工品・ドライフルーツ等）や包装資材（パッケージデザイン等）など12件の実施となった。新型コロナウイルス感染症の影響が出ており、県外事業者との打合せが十分にできないことから取り下げとなった案件もあったが、概ね例年どおりの開発支援ができた。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、消費者の購買方法や趣向に変化が出ている。感染症の影響により利用拡大が顕著なネット販売や市が推進するふるさと寄附事業に対して、消費者に好まれる商品開発につながるよう支援していく。								
【次期戦略へ向けての考え】 商品開発のみにとどまらず、事業者の競争力強化に向けた支援を継続していく必要がある。								
② 開業企業数 ※市内での年間の開業企業数の維持	33件	33件	18件	-45.5%	C	○	商工労働課 (産業政策課)	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	33件	33件	39件	34件	33件	18件	-	
	100.0%	100.0%	118.2%	103.0%	100.0%	-45.5%	-	
	A	A	A	A	A	C	-	
【進捗状況】 創業セミナーや起業マインド醸成事業、商業支援事業補助金、創業支援者資金補助金等を通じて支援し、2020年度は18件の開業があった。新型コロナウイルス感染症の影響により、起業に踏みとどまる事業者が多く、2020年度においては開業数が減少した。								
【今後の取組】 引き続き、創業セミナーや補助金による支援を行い、起業への意識啓発や起業家の育成を図るとともに、関係機関と連携した起業支援を実施する。								
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、次期戦略においても数値目標を定め、創業セミナーの開催や起業支援補助金による開業支援を行う。また、創業無関心者を創業準備者へ移行するための機運醸成セミナーを実施し、起業家予備軍を増加させ、起業へつなげていく。								

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 外貨内貨物取扱量 ※浜田港の取扱い貨物量	52万トン	65万トン						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	46万トン	41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	47万トン	-	
	-46.2%	-84.6%	-61.5%	0.0%	-23.1%	-38.5%	-	
	C	D	C	C	C	-	-	
	計画期間2年延長に伴い、目標値を70万トンに修正							
	52万トン	70万トン	47万トン	-27.8%	C	○	産業振興課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	46万トン	41万トン	44万トン	52万トン	49万トン	47万トン	-	
	-	-	-	-	-	-27.8%	-	
-	-	-	-	-	C	-		
【進捗状況】 輸出においては、コンテナ貨物増加により増加したが、輸入は原木の減により減少した。								
【今後の取組】 港湾管理者と連携し、主要のバルク貨物（石炭・木材・PKS）を取り扱う利用企業のニーズ把握と新たな貨物について情報収集に努める。								
【次期戦略へ向けての考え】 浜田港の物流機能の強化を図り、外貨内貨物取扱量の増加を図るため、福井地区の上屋増設や船舶大型化に向けての岸壁整備等港湾機能の強化など、国・県等の関係機関に積極的に働きかけ、地域経済を支える物流拠点として港湾整備の推進を図る。なお、次期戦略の数値目標は、より適切な指標となるよう見直して定める。								
② コンテナ貨物取扱量 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量	3,414TEU	4,200TEU						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2,481TEU	2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	4,113TEU	4,539TEU	-	
	-118.7%	-63.1%	24.2%	46.2%	88.9%	143.1%	-	
	C	C	B	B	B	-	-	
	計画期間2年延長に伴い、目標値を4,500TEUに修正							
	3,414TEU	4,500TEU	4,539TEU	103.6%	A	○	産業振興課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2,481TEU	2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	4,113TEU	4,539TEU	-	
	-	-	-	-	-	103.6%	-	
-	-	-	-	-	A	-		
【進捗状況】 4年連続過去最高のコンテナ貨物取扱量を更新した。これは、2019年に大口の新規貨物を獲得した影響による。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的なコンテナ不足に伴う海上運賃の急騰が続いているため、浜田港における継続的かつ安定的なコンテナ航路の維持のため、事業者へ緊急支援対策を行う。								
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携して寄港する航路を維持・拡充するための働きかけを行い、次期戦略においても数値目標を定め、コンテナ貨物取扱量の増加を目指す。								
③ クルーズ客船の寄港回数 ※浜田港へ寄航するクルーズ客船の年間回数	2回	4回						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	4回	1回	2回	3回	2回	0回	-	
	100.0%	-50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	-100.0%	-	
	A	D	C	B	C	-	-	
	計画期間2年延長に伴い、目標値を5回に修正							
	2回	5回	0回	-66.7%	C	○	産業振興課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	4回	1回	2回	3回	2回	0回	-	
	-	-	-	-	-	-66.7%	-	
-	-	-	-	-	C	-		
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中、2020年度予定していた外国船籍のクルーズ船の寄港が全て中止となった。								
【今後の取組】 国内クルーズ客船の寄港から再開し、コロナ対策や安全対策を講じながら浜田港の活用に努める。								
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、次期戦略においても数値目標を定め、島根県や浜田港振興会をはじめとした関係機関と連携してクルーズ客船の誘致活動や受入対応の整備に取組む。								

5 観光・交流の推進

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 浜田の五地想ものがたり協賛店舗数 ※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	34店舗	38店舗						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	33店舗	34店舗	31店舗	32店舗	36店舗	39店舗	-	
	-25.0%	0.0%	-75.0%	-50.0%	50.0%	125.0%	-	
	C	C	C	C	B	-	-	
	計画期間2年延長に伴い、目標値を40店舗に修正							
	34店舗	40店舗	39店舗	83.3%	B	○	観光交流課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	33店舗	34店舗	31店舗	32店舗	36店舗	39店舗	-	
	-	-	-	-	-	83.3%	-	
-	-	-	-	-	B	-		
【進捗状況】 店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた結果、3店舗の増加となった。								
【今後の取組】 引き続き新規加盟店の増加に努める。								
【次期戦略へ向けての考え】 「地産地消とおもてなしの心」を基本コンセプトに取組んでいるが、量（加盟店の増加）より質（飲食店の取組み内容）に重きを置きたいと考えている。地産地消に努めることが、必ずしも飲食店にとっての利益確保に繋がっていない事例も見受けられる。協賛店舗数の増加には引き続き努めたいと思うが、本計画の目標数値として設定することは適当でないと考えている。								
② はまごちツープライス料理提供食数 ※浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、2,800円の提供食数	1,400円	17,009食	24,000食					
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		15,500食	12,072食	11,543食	11,706食	-	-	-
		-21.6%	-70.6%	-78.2%	-75.9%	-	-	-
		C	D	D	D	-	-	-
	2,800円	10,629食	17,000食					
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		11,152食	11,299食	10,386食	10,990食	-	-	-
		8.2%	10.5%	-3.8%	5.7%	-	-	-
		A	B	C	C	-	-	-
2019年度以降、目標値を3,000円以下、50,000食に変更								
27,638食	50,000食	25,754食	-8.4%	C	○	観光交流課		
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
26,652食	23,371食	21,929食	22,696食	25,864食	25,754食	-		
-	-	-	-	-7.9%	-8.4%	-		
-	-	-	-	C	C	-		
【進捗状況】 提供食数を増やすため、ホームページやパンフレット等を活用してPRに努めたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により観光入込客数が減少したこともあり提供食数は減少した。								
【今後の取組】 引き続き浜田の食の魅力をPRし、提供食数の増加に努める。								
【次期戦略へ向けての考え】 観光客のニーズは年々変動するため、制度自体も適宜変更が必要となる。「提供食数」の概念もその都度変化することから、本計画の目標数値として設定することは適当でないと考えている。								

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
③ 宿泊客数 〔再掲〕 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	240,000人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	-
	246.4%	82.3%	-38.4%	-6.7%	-42.2%	-107.2%	-
	A	A	C	C	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を250,000人に修正	225,043人	250,000人	209,006人	-64.3%	C	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	261,903人	237,352人	219,299人	224,046人	218,736人	209,006人	-
	-	-	-	-	-	-64.3%	-
	-	-	-	-	-	C	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染拡大による、緊急事態宣言（4・5月）により休業する施設が多く宿泊者数が激減したが、「GoToトラベルキャンペーン」、「しまねプレミアム宿泊券・飲食券」、「プレミアム付はまだ飲食・宿泊応援チケット」などの支援事業の効果や、中国電力三隅発電所2号機建設関係の長期宿泊により、市内宿泊客数は前年比96%に踏みとどまった。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、各種支援事業をPRするほか、合宿誘致等の各種政策に取組む。							
【次期戦略へ向けての考え】 新型コロナウイルス感染症の拡大状況等を慎重に判断し、次期戦略においても数値目標を定め、宿泊者数の増加に向けて観光関連事業に取組む。							
④ 合宿等誘致人数 〔再掲〕 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642人	5,000人	478人	-233.0%	D	○	観光交流課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	3,831人	3,634人	4,036人	3,297人	2,483人	478人	-
	13.9%	-0.6%	29.0%	-25.4%	-85.3%	-233.0%	-
	A	C	B	C	C	D	-
【進捗状況】 広島PRセンターとの連携等により合宿誘致を進めている。また、市以外の補助制度との併用を可能するため要綱改正を行い利便性向上を図った。しかしながら新型コロナウイルス感染拡大の影響により、合宿件数は前年比約20%で過去最低となった。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視し、引き続き、広島市内の大学等への営業活動を行うとともに、リピーター確保のため、広島PRセンターと連携し合宿誘致を進める。							
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き各部署と連携し、制度PR等を実施し、次期戦略においても数値目標を定め、合宿を通じて、より多くの方に浜田市へお越しいただけるよう取組む。							

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
⑤ 交流機会の創出 ※主催イベント等の開催回数の7年間の累計 計画期間2年延長に伴い、目標値を年間 10件以上(134件)に修正 <目標達成>	0回	15回						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	4回	2回	2回	4回	12回	0回	-	
	26.7%	40.0%	53.3%	80.0%	160.0%	160.0%	-	
	A	A	A	A	A	-	-	
	0回	21回	24回	114.3%	A		観光交流課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	4回	2回	2回	4回	12回	0回	-	24回
	-	-	-	-	-	114.3%	-	-
	-	-	-	-	-	A	-	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染拡大により主催イベントはなかった。								
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染拡大の状況を注視して、主催イベント開催の可否を判断する。								
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き各部署と連携し、次期戦略においても数値目標を定め、交流の機会が創出できるよう取組む。								

6 企業立地による雇用の推進

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 新規立地企業数 ※企業立地優遇制度による7年間の累計 計画期間2年延長に伴い、目標値を12社に修正	1社	10社						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	1社	3社	1社	0社	1社	0社	-	
	10.0%	40.0%	50.0%	50.0%	60.0%	60.0%	-	
	B	A	A	B	B	-	-	
	1社	12社	6社	50.0%	B	○	商工労働課 (産業政策課)	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	1社	3社	1社	0社	1社	0社	-	6社
	-	-	-	-	-	50.0%	-	-
	-	-	-	-	-	B	-	-
【進捗状況】 各部署と連携して企業誘致を実施したが、現在市内に大規模な工業用地の空き物件が無く、企業数の増加に至らなかった。立地用地の確保について検討を行っている。								
【今後の取組】 食料品等の製造業、大規模1次産業業者、IT企業等の業種を重点業種として、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。								
【次期戦略へ向けての考え】 企業誘致を進める上で、用地確保が課題の一つであるが、新規造成は多額の経費を要するため、販売の見通しを見極め慎重に検討する。また、人手不足となっている現状などの雇用情勢も踏まえ域外からの新たな雇用創出に繋がるような企業誘致に努める。こういった状況も踏まえ、地元企業の規模拡大の支援も並行して行い、雇用創出につなげる。								

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 新規学卒地元就職者数 〔再掲〕 ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	57人	90人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	-
	6.1%	18.2%	-42.4%	-33.3%	-60.6%	-12.1%	-
	B	B	C	C	C	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を100人に修正	57人	100人	53人	-9.3%	C	○	商工労働課 (産業政策課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	59人	63人	43人	46人	37人	53人	-
	-	-	-	-	-	-9.3%	-
	-	-	-	-	C	-	
【進捗状況】 広島県や関西地域等都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。							
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。							
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、次期戦略においても数値目標を定め、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、SNS等の活用により地元企業の魅力発信に努めていく。							

【基本目標2】子どもを安心して産み育てる環境づくり 4項目 4個

数値目標	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
出生数	442人	450人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	407人	392人	396人	374人	342人	296人	-
	-437.5%	-625.0%	-575.0%	-850.0%	-1250.0%	-1825.0%	-
	C	D	D	D	-	-	-
2019年度以降の目標値を400人に下方修正	442人	400人	296人	-247.6%	D		子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	407人	392人	396人	374人	342人	296人	-
	-	-	-	-	-138.1%	-247.6%	-
	-	-	-	-	D	D	-
【進捗状況】 妊娠期からの継続した切れ目のない人的支援と不妊治療費の助成、保育料軽減の拡充など経済的支援を継続して行ったが、対前年度比46人の減となった。							
【今後の取組】 不妊治療費助成の拡充や出生給付金の支給等経済的支援の拡充を行い、また、コロナ禍の影響があるのかも注視しながら、引き続き、子育て世代包括支援センターにおいて妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の継続と保育の充実による出生数の増加を図る。							
【次期戦略へ向けての考え】 引き続き、次期戦略においても目標を設定し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の継続と保育の充実による出生数の増加に向け取り組んでいく。							

1 健やかな育ちに向けた支援

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年 度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 子育て世代包括支援センター(仮称)の施設数 ※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター(仮称)の数 <目標達成>	0か所	1か所	1か所	100.0%	A	○	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	0か所	1か所	1か所	1か所	1か所	1か所	-
	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	A	A	A	A	A	A	-
【進捗状況】 2016年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施した。また、関係者と連携した支援やケース会議を実施した。							
【今後の取組】 2022年4月の子育て世代包括支援センターの移転に向けて、よりよい施設となるよう検討を行う。また、引き続き、全妊婦の支援台帳・プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。							
【次期戦略へ向けての考え】 目標達成により事業完了となるが、2022年4月に子育て世代包括支援センターが移転するにあたり、子育て支援センターや地域の関係機関等との連携を強化し、切れ目のない支援・相談体制構築に取組んでいく。							

2 ゆとりある子育てへの支援

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年 度現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 認可保育所定員数	1,875人	1,955人	2,000人				
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1,875人	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	-
	0.0%	0.0%	131.3%	75.0%	75.0%	-37.5%	-
	A	A	A	B	-	-	-
2019年度の目標値を2,000人に上方修正	1,875人	2,000人	1,845人	-24.0%	B	○	子育て支援課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1,875人	1,875人	1,980人	1,935人	1,935人	1,845人	-
	-	-	-	-	48.0%	-24.0%	-
	-	-	-	-	B	B	-
【進捗状況】 児童数が減少傾向にある中、保育所利用児童の率は増加傾向にあるため、保護者のニーズを踏まえた定員設定を行った。							
【今後の取組】 引き続き、保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 現戦略では、定員数の増加を目標としていたが、次期戦略では保護者のニーズを踏まえた適切な定員設定を行っていく。							

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
② 放課後児童クラブ定員数	740人	850人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	790人	790人	825人	875人	875人	905人	-	
	45.5%	45.5%	77.3%	122.7%	122.7%	150.0%	-	
	A	B	A	-	-	-	-	
	2018年度以降、目標値を875人に上方修正							
	740人	875人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	790人	790人	825人	875人	875人	905人	-	
	-	-	-	100.0%	100.0%	122.2%	-	
	-	-	-	A	-	-	-	
	2019年度以降、目標値を905人に上方修正							
740人	905人	905人	100.0%	A	○	子育て支援課		
2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
790人	790人	825人	875人	875人	905人	-		
-	-	-	-	81.8%	100.0%	-		
-	-	-	-	B	A	-		
【進捗状況】 手狭となっている1か所の児童クラブについて、2020年10月に移転を行い、定員増となった。								
【今後の取組】 遊休施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。								
【次期戦略へ向けての考え】 今後も、次期戦略において数値目標を定め、待機児童を出さないよう適切な定員確保に努める。								

3 安心・安全な子育て環境の整備

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 地域子育て支援拠点数	2施設	3施設						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2施設	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	-	
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	200.0%	200.0%	-	
	C	A	A	A	-	-	-	
	2019年度以降、目標値を4施設に上方修正							
	2施設	4施設	4施設	100.0%	A	○	子育て支援課	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2施設	2施設	2施設	3施設	4施設	4施設	-	
	-	-	-	-	100.0%	100.0%	-	
	-	-	-	-	A	A	-	
	【進捗状況】 老朽化した子育て支援センター「すくすく」の整備については、子育て世代包括支援センター基本構想を策定し、今後の整備の方向性を決定した。地域の子育て支援拠点施設については、2019年度に旭自治区において、4施設目の子育て支援センター「あさひなないろクラブ」が開所となった。							
【今後の取組】 当市の子育て支援センターの中核施設と位置付ける子育て世代包括支援センター（子育て支援センター「すくすく」）について、2022年4月の開設に向けて整備を進める。また、それぞれの子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。								
【次期戦略へ向けての考え】 老朽化した子育て支援センターの今後の整備の方向性を決定することができた。よりよい施設整備となるよう、今後も検討を続ける。								

【基本目標3】U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

9項目

11個

数値目標	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
社会増減数（転入－転出）	-319人	-260人	-170人	252.5%	A		
<目標達成>	2015年度 -392人	2016年度 -118人	2017年度 -473人	2018年度 -366人	2019年度 -296人	2020年度 -170人	2021年度 -
	-123.7%	340.7%	-261.0%	-79.7%	39.0%	252.5%	-
	D	A	D	C	B	A	-
【進捗状況】 対前年度比で、転入は1,775人で24人減、転出は1,945人で150人減となり、転出者が大幅に減少した。目標を達成しているが、新型コロナウイルス感染症による影響が大きく、新たな生活様式への取組みを一層進める必要がある。							
【今後の取組】 2021年3月から5月まで実施の転出入者アンケートや中高生アンケート結果を分析し、状況に応じた転入増・転出減につながる施策を展開する。また、若者会議を立ち上げ、若者が暮らしやすいまちづくりのための新たな施策の検討を行う。							
【次期戦略へ向けての考え】 目標値について、現状把握と分析を行い、実態に即した数値を検討予定である。							

1 人がつながる定住環境づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① U・Iターン者数	34人	45人					
※各支援制度等を通じたU・Iターン者の数 (うちIターン者数)	2015年度 73人 (36人)	2016年度 57人 (37人)	2017年度 95人 (52人)	2018年度 82人 (45人)	2019年度 90人 (67人)	2020年度 127人 (77人)	2021年度 -
	354.5%	209.1%	554.5%	436.4%	509.1%	845.5%	-
	A	A	B	-	-	-	-
	2018年度以降、目標値を100人に上方修正						
<目標達成>	34人	100人	127人 (77人)	140.9%	A	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度 73人 (36人)	2016年度 57人 (37人)	2017年度 95人 (52人)	2018年度 82人 (45人)	2019年度 90人 (67人)	2020年度 127人 (77人)	2021年度 -
	-	-	-	72.7%	84.8%	140.9%	-
	-	-	-	B	B	A	-
【進捗状況】 市の各種支援制度等を通じたU・Iターン者数と島根県人口動態調査による数値は、ともに増加した。【参考】石見部他市の2020年度U・Iターン者数（島根県人口移動調査）大田市170人、江津市114人、益田市162人、浜田市209人（2019年度浜田市169人）							
【今後の取組】 定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や関係部署と連携しながら、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターン者の地元就職やIターン者の移住に結び付く取組みを進める。また、仕事体験事業や特定地域づくり事業等を活用し、都市部からの移住者の増加を図る。また、移住定住に関する情報を掲載した「はまだ暮らし」HPを構築し、わかりやすい情報提供に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 これまで、市の各種支援制度を通じたU・Iターン者の数を掲載してきた。一方、県が行う転入時の人口動態調査により、当市へのU・Iターン者数の把握が可能であるため、U・Iターン者数の把握方法について検討する。							

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② U・Iターナー者との意見交換会の開催回数 ※年間開催回数	1回	3回	2回	50.0%	A	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度 1回	2016年度 2回	2017年度 2回	2018年度 2回	2019年度 3回	2020年度 2回	2021年度 -
	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	100.0%	50.0%	-
	B	B	B	B	A	A	-
【進捗状況】 U・Iターナー者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。シングルペアレント就労人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会は、新型コロナウイルス感染症の状況により、中止した。なお、シングルペアレント就労人材育成事業は、2020年度で終了した。							
【今後の取組】 U・Iターナー者と地域住民との意見交換会及び交流会を、移住定住支援組織と連携して開催する。							
【次期戦略へ向けての考え】 移住者の定着の一助に繋げるためにも、交流会の実施は行う必要があると考えるが、シングルペアレント就労人材育成事業が終了したこともあり、交流会回数を見直したい。							
③ U・Iターン相談件数 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	255人	290人					
	2015年度 343人	2016年度 286人	2017年度 251人	2018年度 202人	2019年度 326人	2020年度 327人	2021年度 -
	251.4%	88.6%	-11.4%	-151.4%	202.9%	205.7%	-
	A	A	C	C	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を300人に修正 <目標達成>	255人	300人	327人	160.0%	A	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度 343人	2016年度 286人	2017年度 251人	2018年度 202人	2019年度 326人	2020年度 327人	2021年度 -
	-	-	-	-	-	160.0%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】 堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続き、人口の一極集中は拡大している。近年の移住志向の流れは盛時を迎えているものの、新たな施策の取組みや定住相談員の丁寧なフォロー等により、相談件数の増加に繋がった。							
【今後の取組】 引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターナーの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理の徹底と丁寧なフォローを行い、Uターナー者の地元就職やIターナー者の移住に結びつく取組みを進める。仕事体験事業などを行い、都市部からの移住者の増加を図る。							
【次期戦略へ向けての考え】 定住フェアの手法変更による相談件数が減少する一方で、空き家バンクの相談件数の増加や、音楽を核とした定住促進事業などの新たな施策による相談もあった。きめ細やかな相談対応が求められることから、引き続き、後期計画に掲げたいと考えている。							
④ 空き家バンク登録件数 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	18件					
	2015年度 30件	2016年度 66件	2017年度 71件	2018年度 81件	2019年度 70件	2020年度 74件	2021年度 -
	340.0%	1060.0%	1160.0%	1360.0%	1140.0%	1220.0%	-
	A	A	A	-	-	-	-
2018年度以降、目標値を60件に上方修正	13件	60件					
	2015年度 30件	2016年度 66件	2017年度 71件	2018年度 81件	2019年度 70件	2020年度 74件	2021年度 -
	-	-	-	144.7%	121.3%	129.8%	-
	-	-	-	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を71件に修正 <目標達成>	13件	71件	74件	105.2%	A	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度 30件	2016年度 66件	2017年度 71件	2018年度 81件	2019年度 70件	2020年度 74人	2021年度 -
	-	-	-	-	-	105.2%	-
	-	-	-	-	-	A	-
【進捗状況】 専用HP、SNS及び市報や、浜田地域以外の4地域にチラシを全戸配布するなど、制度周知に努めた。また、空き家相談員を中心に丁寧な相談対応に努め、登録件数は増加した。							
【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を図りながらU・Iターナー者等の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。なお、2019年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、今のところ見られない。							
【次期戦略へ向けての考え】 継続的な制度周知、補助制度の創設、空き家相談員の配置など、相談窓口の充実に努め、多くの登録に繋がった。職員の業務量からみても、現状の70件程度の登録が妥当な件数であると考えている。							

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑤ 婚活イベント参加者数 ※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数 2018年度以降、目標値を250人に上方修正	162人	200人					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	374人	373人	355人	294人	327人	94人	-
	557.9%	555.3%	507.9%	347.4%	434.2%	-178.9%	-
	A	A	B	-	-	-	-
	162人	250人	94人	-77.3%	C	○	定住関係人口推進課 (政策企画課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	374人	373人	355人	294人	327人	94人	-
	-	-	-	150.0%	187.5%	-77.3%	-
	-	-	-	B	A	C	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅にイベント数が減少し、参加者数も減少した。 【参考】2020年度市内のイベント等によるマッチング組数7件、成婚組数2件（2019年度マッチング組数56件、成婚組数3件）							
【今後の取組】 引き続き、市内結婚支援団体等への支援を通じて出会いの場の創出に努めるとともに、市報、市HPへの掲載やチラシの配布等により結婚支援団体の紹介を行い、出会い創出の機運醸成を図る。また、県による結婚を希望する男女のマッチングシステム「しまコ」の本市での閲覧やPRなど、県やしまね縁結びサポートセンターとの連携を深めながら、圏域の結婚支援の充実に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 市主催のイベントは、民間団体が2021年度から自主事業として行うことになった。 また、対面によるイベント参加者数は減少傾向にあることや、近年、全国的にマッチングアプリを活用した出会いを求める人が多くなっている状況のもとで、単にイベント参加者人数を目標値に掲げることは結婚活動支援の充実につながるかが疑問のため、本項目を取り下げたい。一方で、市が行う結婚新生活支援事業の取組状況の掲載を検討したい。							

2 ふるさと郷育の推進

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査による肯定率 計画期間2年延長に伴い、目標値を90%に修正	83.5%	88.0%					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	85.5%	79.7%	-	86.9%	88.8%	89.5%	-
	44.4%	-84.4%	-	75.6%	117.8%	133.3%	-
	A	C	-	B	A	-	-
	83.5%	90.0%	89.5%	92.3%	B	○	学校教育課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	85.5%	79.7%	-	86.9%	88.8%	89.5%	-
	-	-	-	-	-	92.3%	-
	-	-	-	-	-	B	-
② 2020年度以降、目標値を90%に上方修正	74.1%	78.0%					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	78.6%	71.6%	-	85.8%	91.2%	88.3%	-
	115.4%	-64.1%	-	300.0%	438.5%	364.1%	-
	A	C	-	A	A	-	-
	74.1%	90.0%	88.3%	89.3%	B	○	学校教育課
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	78.6%	71.6%	-	85.8%	91.2%	88.3%	-
	-	-	-	-	-	89.3%	-
	-	-	-	-	-	B	-
【進捗状況】 全国学力・学習状況調査が中止となったため、市単独で意識調査を実施した。目標値に近い達成率とはなっていない。総合的な学習の時間においては、課題設定が重要となる。地域の教育力を生かしながら、ふるさと教育を中心として、地域の「ひと・もの・こと」に関わる取組を継続していく。							
【今後の取組】 学校と地域で地域素材で学ぶ際に育てたい力を共有し、総合的な学習の時間をはじめふるさと教育において地域で学ぶ学習を推進していく。その際、課題設定を大切に、課題解決のゴールを明確にして取組むことで、学習したことが役立つの思いが実感できるようにしていく。							
【次期戦略へ向けての考え】 「しまねの学力育成推進プラン（2021～2024）」では、「地域に関わる学習の充実」を取組みの柱の一つとして掲げている。評価として「地域や社会をよくするために何をすべきかを考える児童生徒の割合」を指標としている。このことを踏まえながら目標及び目標値を設定していく。							

重要業績評価指標 (KPI)		2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
③ 「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合 ※全国学力・学習状況調査による肯定率 2020年度以降、目標値を80%に上方修正	小6	57.7%	63.0%					
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		65.9%	67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	75.6%	-
		154.7%	181.1%	281.1%	343.4%	345.3%	337.7%	-
		A	A	A	A	A	-	-
	小6	57.7%	80.0%	75.6%	80.3%	B	○	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		65.9%	67.3%	72.6%	75.9%	76.0%	75.6%	-
		-	-	-	-	-	80.3%	-
		-	-	-	-	-	B	-

④ 2020年度以降、目標値を80%に上方修正 <目標達成>	中3	52.7%	58.0%					
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		59.9%	60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	86.5%	-
		135.8%	143.4%	362.3%	490.6%	511.3%	637.7%	-
		A	A	A	A	A	-	-
	中3	52.7%	80.0%	86.5%	123.8%	A	○	学校教育課
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		59.9%	60.3%	71.9%	78.7%	79.8%	86.5%	-
		-	-	-	-	-	123.8%	-
		-	-	-	-	-	A	-

【進捗状況】

小学校、中学校共に目標値を上方修正し、中学校においては目標を達成した。小学校においても目標値に近い達成率となっている。図書館活用教育で培った調べ学習の能力を活用しながら、情報収集、整理、まとめ、発信という探究的な学習が定着してきている。

【今後の取組】

総合的な学習では、探究的な学習が重要となる。各学校において各活動が探究的な学習となっているのかを再点検しながら取組みを推進していく。図書館活用教育の継続と、GIGAスクール構想によって整備した一人一台端末を活用した学習を推進させ、情報収集、整理、まとめ、発信がより充実していくようにしていく。

【次期戦略へ向けての考え】

「しほの学力育成推進プラン（2021～2024）」では、「地域に関わる学習の充実」を取組みの柱の一つとして掲げている。評価として「総合的な学習の時間では、集めた情報を課題に沿って整理して考え、発表する学習に取り組んでいる児童生徒の割合」を指標としている。このことを踏まえながら目標及び目標値を設定していく。

⑤ 公民館におけるふるさと郷育(地域住民対象)の実施教	52事業	78事業	74事業	84.6%	B		まちづくり社会教育課 (生涯学習課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	61事業	62事業	79事業	83事業	105事業	74事業	-
	34.6%	38.5%	103.8%	119.2%	203.8%	84.6%	-
	A	A	A	A	A	B	-

【進捗状況】

2020年度から「公民館を核としたふるさと郷育推進事業」及び「中山間地域ふるさと郷育推進事業」を推進することとし、26の全ての公民館において事業実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画していた事業を中止する公民館が複数見られたことにより、例年と比較して達成率は減少した。

【今後の取組】

2021年度から「まちづくりセンターを核としたふるさと郷育推進事業」を推進することとし、26全てのまちづくりセンターにおいて、新型コロナウイルス感染拡大防止に万全を期した上での事業実施を期待する。

【次期戦略へ向けての考え】

まちづくりセンターは、地域のまちづくりの拠点施設であると同時に、地域で社会教育を推進していく施設でもあるため、引き続き次期戦略においても数値目標を定め、今まで以上に地域との連携・協働を図り、地域ぐるみで大人と子どもが共に学び高まり合えるように努める。

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
⑥ ふるさと郷育ネットワーク団体数	3団体	9団体	9団体	100.0%	A	○	学校教育課 (生涯学習課)
※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数	2015年度 8団体	2016年度 8団体	2017年度 8団体	2018年度 9団体	2019年度 9団体	2020年度 9団体	2021年度 -
<目標達成>	83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	A	A	A	A	A	A	-
【進捗状況】 各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組みの振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。							
【今後の取組】 今後も各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、新型コロナウイルス感染症のまん延により先行きが不透明な中ではあるが、地域と学校を繋ぐ役割を務め、連携を取ってコロナ禍の状況におけるふるさと郷育の推進に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 「ふるさと郷育」を通して地域ぐるみで子どもを育てることは、地域人材の育成や地域の活性化に繋がり、エリアコーディネーターの働きによりその取組みが円滑に実施されるため、目標達成により事業完了となるが、引き続き各中学校区エリアにおいて設置を継続し、今後も地域への積極的な支援を期待する。							

【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり・ **11項目** **11個**

数値目標	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
地区まちづくり推進委員会の組織率	66%	90%	75%	37.5%	C	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	2015年度 66%	2016年度 70%	2017年度 71%	2018年度 71%	2019年度 75%	2020年度 75%	2021年度 -
	0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	37.5%	-
	A	A	B	B	B	C	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって、地域の話し合いの場が減少したこともあり、地区まちづくり推進委員会の設立はなかったが、複数の地区において、設立に向けた取組の支援を行った。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進及びまちづくり活動の推進を図るため、公民館をコミュニティセンターへと移行した。							
【今後の取組】 まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、引き続き地区まちづくり推進委員会の設立に向けた地域の取組を支援する。							
【次期戦略へ向けての考え】 地区まちづくり推進委員会は、協働のまちづくり及び各地区の個性を活かしたまちづくりを進めるためにも重要な地域自治組織であり、引き続き数値目標を定め、まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、組織化を促進する必要がある。							

1 地域コミュニティの形成

重要業績評価指標（KPI）	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 地区まちづくり推進委員会の組織率 〔再掲〕	66%	90%	75%	37.5%	C	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	2015年度 66%	2016年度 70%	2017年度 71%	2018年度 71%	2019年度 75%	2020年度 75%	2021年度 -
	0.0%	16.7%	20.8%	20.8%	37.9%	37.5%	-
	A	A	B	B	B	C	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって、地域の話し合いの場が減少したこともあり、地区まちづくり推進委員会の設立はなかったが、複数の地区において、設立に向けた取組の支援を行った。また、地区まちづくり推進委員会の設立促進及びまちづくり活動の推進を図るため、公民館をコミュニティセンターへと移行した。							
【今後の取組】 まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、引き続き地区まちづくり推進委員会の設立に向けた地域の取組を支援する。							
【次期戦略へ向けての考え】 地区まちづくり推進委員会は、協働のまちづくり及び各地区の個性を活かしたまちづくりを進めるためにも重要な地域自治組織であり、引き続き数値目標を定め、まちづくりセンターやまちづくりコーディネーターと連携し、組織化を促進する必要がある。							

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 人材育成研修会等の開催回数 ※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2回	5回					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1回	3回	3回	3回	2回	2回	-
	-33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	-
	C	B	B	B	B	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を6回に修正	2回	6回	2回	0.0%	B	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	1回	3回	3回	3回	2回	2回	-
	-	-	-	-	-	0.0%	-
	-	-	-	-	B	-	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業を一部中止したことにより実施回数は目標が達成できなかったが、当初予定していた実施方法を変更し、オンラインでの開催やオンデマンドによる研修会を実施した。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染防止対策を十分に行いつつ実施するとともに、ウィズコロナ時代に対応した実施方法での研修会を実施する。							
【次期戦略へ向けての考え】 人口減少及び少子高齢化社会における担い手不足は継続的な課題であるとともに、より多くの市民がまちづくりに参画するよう、まちづくりセンターと連携し、社会教育の手法も取り入れながら、次期戦略においても数値目標を定め、引き続き取組む必要がある。							
③ 市民団体の補助事業申請件数 ※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	7件	12件					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	7件	6件	9件	12件	13件	11件	-
	0.0%	-20.0%	40.0%	100.0%	120.0%	80.0%	-
	B	C	B	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を15件に修正	7件	15件	11件	50.0%	B	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	7件	6件	9件	12件	13件	11件	-
	-	-	-	-	-	50.0%	-
	-	-	-	-	B	-	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって市民活動団体の活動が自粛及び事業延期されたため、補助金の申請件数が減少した。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明ではあるが、制度の周知に併せて感染防止対策を周知するなど、市民活動の実施に向けた情報提供等を行い、制度活用の促進を図る。							
【次期戦略へ向けての考え】 協働のまちづくりを進めるためにも市民活動団体（NPO法人）などの存在や取組は必要不可欠であり、引き続き数値目標を定め、推進していく必要がある。							

2 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 市民交流促進事業実施件数 ※大学等と市民団体とが実施する交流事業の7年間の合計件数	6件	42件					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12件	12件	10件	16件	12件	1件	-
	28.6%	57.1%	81.0%	119.0%	147.6%	158.3%	-
	A	A	A	A	A	-	-
計画期間2年延長に伴い、目標値を50件に修正 <目標達成>	6件	50件	63件	129.5%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	12件	12件	10件	16件	12件	1件	-
	-	-	-	-	-	129.5%	-
	-	-	-	-	A	-	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の影響によって市民交流事業が自粛された結果、補助金の交付件数は1件のみだった。							
【今後の取組】 新型コロナウイルス感染症の影響によって自粛傾向が続くものと推測されるが、浜田市ホームページ等での周知に努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 大学等高等教育機関と市民との交流促進は、協働のまちづくりの観点からも重要な取組であり、引き続き数値目標設定が必要と考える。							

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
② 県立大学との共同研究実施件数 ※県立大学と浜田市が実施する共同研究の7年間の合計件数 計画期間2年延長に伴い、目標値を24件に修正 <目標達成>	4件	20件						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	6件	7件	6件	5件	5件	6件	-	
	30.0%	65.0%	95.0%	120.0%	145.0%	193.8%	-	
	A	A	A	A	A	-	-	
	4件	24件	35件	155.0%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	6件	7件	6件	5件	5件	6件	-	35件
	-	-	-	-	-	155.0%	-	-
	-	-	-	-	-	A	-	-
【進捗状況】 防災、交通、産業及び観光振興等、様々な分野をテーマとした共同研究が6件実施された。 新型コロナウイルス感染症の影響によって計画どおりに研究を進めることができなかつたものもあるが、個々の研究については有用な知見を得ることができた。								
【今後の取組】 浜田市の課題解決につながる共同研究が実施されるよう大学のシーズと行政ニーズのマッチングを図る。 また、共同研究の成果が広く有効活用されるよう浜田市ホームページで公表する。								
【次期戦略へ向けての考え】 知的資源としての大学の有効活用の観点から共同研究に係る数値目標設定は必要と考える。 研究成果を活かすという視点から、研究件数以外の指標について検討する余地がある。								
③ 新入生浜田探索ツアー参加者数 ※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の7年間合計人数 計画期間2年延長に伴い、目標値を1,000人に修正 <目標達成>	38人	850人						
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	248人	273人	251人	258人	288人	0人	-	
	29.2%	61.3%	90.8%	121.2%	155.1%	157.6%	-	
	A	A	A	A	A	-	-	
	38人	1,000人	1,318人	133.1%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計
	248人	273人	251人	258人	288人	0人	-	1,318人
	-	-	-	-	-	133.1%	-	-
	-	-	-	-	-	A	-	-
【進捗状況】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を中止した。 コロナ禍における開催方法について検討を行った。								
【今後の取組】 引き続き、高等教育機関で学ぶ学生が「浜田」に親しみを感じ、卒業後の定住につながる趣向を凝らしたツアーを展開する。 新型コロナウイルス感染症の影響等によりツアーを実施できない場合は、浜田の魅力を知ることができる別の方法を検討する。								
【次期戦略へ向けての考え】 新入生浜田探索ツアーは、高等教育機関の新入生に浜田市の魅力を知ってもらう貴重な場であり、引き続き実施する。 今後は、ツアー参加者数以外の数値目標を設定することで、より一層学生生活の支援を図っていきたい。								

3 公共交通の充実

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課	
① 生活路線バス1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持	2.0人/便	2.0人/便以上	1.1人/便	-45.0%	C	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)	
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
	2.0人/便	1.6人/便	1.5人/便	1.5人/便	1.4人/便	1.1人/便	-	
	100.0%	-20.0%	-25.0%	-25.0%	-30.0%	-45.0%	-	
	A	C	C	C	C	C	-	
【進捗状況】 石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2路線の運行を開始した。 従来からの課題である人口減少や高齢者の運転免許保有率の上昇、バス利用（バス停までの移動等）困難者の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって利用者が大幅に減少し、目標値の達成には至らなかった。								
【今後の取組】 第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない路線等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。								
【次期戦略へ向けての考え】 効率的なバス運行の実現に向けて同様の数値目標設定は必要と考える。 ただし、目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して設定する必要がある。								

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
② 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持	1.8人/便	1.8人/便以上	1.4人/便	-22.2%	C	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度 1.6人/便	2016年度 1.5人/便	2017年度 1.6人/便	2018年度 1.8人/便	2019年度 1.7人/便	2020年度 1.4人/便	2021年度 -
	-11.1%	-16.7%	-11.1%	100.0%	-5.6%	-22.2%	-
	B	C	B	A	C	C	-
【進捗状況】 石見交通路線バスの廃止に伴い、2020年12月から新たに2地区での運行を開始した。 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出控えの影響等によって大幅に利用者が減少し、目標値の達成には至らなかった。							
【今後の取組】 第2次浜田市地域公共交通再編計画に基づいて利用者の少ない地区等の見直しを行い、2021年4月から新たな運行計画に基づく運行を開始していく。							
【次期戦略へ向けての考え】 効率的な乗合タクシー運行の実現に向けて同様の数値目標設定は必要と考える。 ただし、目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響等を考慮して設定する必要がある。							
③ 輸送事業に取り組む地域自主組織数 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数 <目標達成>	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)
	2015年度 1団体	2016年度 1団体	2017年度 3団体	2018年度 3団体	2019年度 3団体	2020年度 3団体	2021年度 -
	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
	A	B	A	A	A	A	-
【進捗状況】 3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。							
【今後の取組】 3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。 地域自主組織による新たな輸送モデルを検討する。							
【次期戦略へ向けての考え】 地域自主組織による移動手段の確保は、今後の交通体系を考える上で重要な取組であり、引き続き数値目標設定が必要と考える。 なお、コミュニティワゴン運送以外の新たな輸送モデルを追加できるよう検討を進めていく。							
④ 環境整備を実施したバス停数 ※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計 計画期間2年延長に伴い、目標値を6か所に修正 <目標達成>	3か所	5か所					
	2015年度 3か所	2016年度 4か所	2017年度 5か所	2018年度 5か所	2019年度 6か所	2020年度 6か所	2021年度 -
	0.0%	50.0%	100.0%	100.0%	150.0%	150.0%	-
	A	A	A	A	A	-	-
3か所	6か所	6か所	100.0%	A	○	地域活動支援課 (まちづくり推進課)	
2015年度 3か所	2016年度 4か所	2017年度 5か所	2018年度 5か所	2019年度 6か所	2020年度 6か所	2021年度 -	
-	-	-	-	-	100.0%	-	
-	-	-	-	-	A	-	
【進捗状況】 関係機関に働きかけを行ったが新たなバス停の環境整備には至らなかった。 ※2017年度～2019年度実績数値誤り 2017年度 誤4か所 正5か所、2018年度 誤4か所 正5か所、2019年度 誤5か所 正6か所							
【今後の取組】 利用者の要望を踏まえ、関係機関への働きかけを行う。							
【次期戦略へ向けての考え】 バス停の環境整備は利便性向上に必要な取組だが、ドアトゥドア型の輸送ニーズが高まる中で、その優先度については検討する必要がある。							

4 公民館における人材育成と拠点整備

重要業績評価指標 (KPI)	2014年度 基準値	目標値	2020年度 現状値	達成率	進捗評価	総合振	担当課
① 地域課題の解決支援事業を実施する公民館数	3公民館	26公民館	26公民館	100.0%	A	○	まちづくり社会教育課 (生涯学習課)
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	21公民館	16公民館	14公民館	8公民館	26公民館	26公民館	-
	78.3%	56.5%	47.8%	21.7%	100.0%	100.0%	-
<目標達成>	A	A	A	B	A	A	-
【進捗状況】 全ての公民館において、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初は事業実施を中止せざるを得なかったが、消毒や換気の徹底、事業時間の短縮、三密を避ける等、感染拡大防止対策を万全に行った上で、いずれの館においても計画していた事業を一つ以上実施し、地域課題の解決に資することができた。							
【今後の取組】 全てのまちづくりセンターにおいて、地域の実態や状況に応じた地域課題の解決に向けた事業を計画し実施に移すよう努める。							
【次期戦略へ向けての考え】 2021年度以降、公民館がまちづくりセンターへ名称変更すると共に、従来の公民館機能に加えまちづくりの拠点施設という役割が備わったことを踏まえ、引き続き次期戦略においても数値目標を定め、すべてのまちづくりセンターにおいて事業を計画、実施し、より地域と密接に関わりながら地域課題の解決に取組めるよう努める。							

地方創生推進交付金 2項目 7個

地方創生推進交付金

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前	目標値	2020年度 実績値	達成率	進捗評価	担当課	
【地方deしごと支援連携事業】 平成28年度 浜田市単独事業 平成29年度～平成32年度 広域連携事業	4世帯	74世帯	50世帯	67.6%	B	定住関係人口推進課 (政策企画課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		合計
	10世帯	10世帯	11世帯	11世帯	8世帯		50世帯
	8.6%	27.0%	41.9%	56.8%	67.6%		-
① 移住した世帯数 ※4市町村(浜田市、幌加内町、神河町、上野村)の合計の5年間の累計	-	B	B	B	B	-	
② 移住相談のあった件数 ※4市町村の合計	206件	270件	85件	-189.1%	C	定住関係人口推進課 (政策企画課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
	-	196件	141件	129件	85件		
	-	-15.6%	-101.6%	-120.3%	-189.1%		
-	C	C	C	C			
③ ネットワークに新たに参画する自治体数 ※4年間の累計	0団体	6団体	3団体	50.0%	B	定住関係人口推進課 (政策企画課)	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		合計
	-	2団体	0団体	1団体	0団体		3団体
	-	33.3%	33.3%	50.0%	50.0%		-
-	A	B	B	B	-		
【進捗状況】 ひとり親世帯の移住・就労支援を行う自治体の広域連携組織(ひとり親地方移住支援ネットワーク会議)において、合同移住相談会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。移住相談については、事業の盛時を迎えたことや、人口の東京圏一極集中の流れ、合同相談会の中止により、減少傾向となった。 【浜田市実績】①移住した世帯数4世帯、②相談件数27件(2019年度73件)							
【今後の取組】 関係自治体等と連携して合同相談会を開催する。Web広告や構成自治体での相互の情報発信を行うとともに、移住相談の充実により、ひとり親世帯の移住の支援に努める。また、ひとり親地方移住支援を行っている自治体にネットワークへの参画を働きかける。							

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前	目標値	2020年度実績値	達成率	進捗評価	担当課
④【高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト】 「高校を核とした関係人口」の数 (=地域みらい留学生徒数+卒業後も地元に関わった大学生・社会人数+地域外からの高校への応援者数) ※県内外32市町村の5年間の累計 <目標達成>	2,360人	3,360人 (毎年200人)	4,239人	126.2%	A	学校教育課 (生涯学習課)
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	1,879人	-	-	-	-	4,239人
	126.2%	-	-	-	-	-
	A	-	-	-	-	
⑤「都市部での地方高校全国説明会」参加者数 ※県内外32市町村の5年間の累計 <目標達成>	2,093人	3,093人 (毎年200人)	3,456人	111.7%	A	学校教育課 (生涯学習課)
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	1,363人	-	-	-	-	3,456人
	111.7%	-	-	-	-	-
	A	-	-	-	-	
⑥「地域課題解決学習全国大会」エントリープロジェクト件数 ※県内外32市町村の5年間の累計 <目標達成>	292件	442件 (毎年30件)	556件	125.8%	A	学校教育課 (生涯学習課)
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	264件	-	-	-	-	556件
	125.8%	-	-	-	-	-
	A	-	-	-	-	
⑦「共学共創ネットワーク」参加自治体・学校数 ※県内外32市町村の5年間の累計	55団体	80団体 (毎年5団体)	70団体	87.5%	A	学校教育課 (生涯学習課)
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
	15団体	-	-	-	-	70団体
	87.5%	-	-	-	-	-
	A	-	-	-	-	
【進捗状況】 島根県では、「県立高校魅力化ビジョン」を策定し、新学習指導要領が実施される2020年までに、県内全ての高校において、「高校魅力化コンソーシアム」の設置を目指し、地方創生推進交付金を活用し、各種事業に取り組んでいる。 浜田市においては、令和3年3月16日に市内県立高等学校3校と特別支援学校2校を中心に幼児教育施設、小中学校、地域、企業、大学等の多様な関係者が主体となって連携し、高等学校の魅力化を目指す「HAMADA教育魅力化コンソーシアム」を設立した。 また、本市では、高校生による地域課題解決型学習の推進、地域住民が参画するふるさと教育やキャリア教育を実施するため、「魅力化コーディネーター」を教育委員会に配置して、高校と地域を繋ぎ、高校生の「生きる力」の育成に務めている。						
【今後の取組】 令和3年3月に設立したHAMADA教育魅力化コンソーシアムを中心にキャリア教育の推進、学校と地域の連携・協働の強化、教育の成果を地域の活力創出に還元する仕組みづくり等を推進する。 また、継続して教育委員会に「魅力化コーディネーター」を配置し、高校生による地域課題解決型学習の推進、地域住民が参画するふるさと教育やキャリア教育の推進を図る。						